

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 36 愛知県	(2)市町村区分 201 松山市	(3)路線区分 38000	(4)法人番号 5500005007605	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人石名会					
(8)主たる事務所の住所 愛知県 松山市 堀内一丁目31番7号					
(9)主たる事務所の電話番号 089-909-5454	(10)主たる事務所のFAX番号 0898-34-1267	(11)主たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 愛知県 今治市 延喜甲301番地1					
(13)法人のホームページ http://www.geocities.jp/syafuku_meishikai/	(14)法人のEメール qqhe9ae9k@soleil.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成26年10月17日	(16)法人の設立登記年月日 平成26年10月23日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況					
(1)評議員の定員	7~9	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	124,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所 轄庁からの再就職 状況	(3-5)他の社会福祉法人の評 議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評 議員会への出席回数
加藤 明 今治市議		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	5
阿曾 道良 NTT西日本		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	5
越智 一夫 ワークシステム防災		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	5
梶原 邦昭 愛媛信用金庫		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	5
野本 博三 株式会社 愛媛朝日テレビ		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	5
大河内 忠男 自営(内の大河南)		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	5
伊藤 伸一 株式会社 大和		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	5
一橋 克也 ひとつばし社会保険労務士事務所		H29.11.15 ~ H33.6	2 無	1 有	5

3. 当該会計年度の初日における理事の状況						
(1)理事の定員	6~8	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	210,800 1 特別有	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任 年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評 議会議決年月日	(3-6)理事の職名	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事 と親族等特等 関係にある者の 有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
					(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況	
					(3-13)前会 計年度におけ る理事会への 出席回数	
石山 新	1 理事長 H29.6.17 ~ H31.6	平成29年6月20日	2 非常勤	平成29年6月17日	NPO法人ケアサポート	2 無
朝川 孔子	2 常勤理事 H29.6.17 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月17日	NPO法人ケアサポート	2 無
藤我 千秋	3 常勤理事 H29.6.17 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月17日	藤我士建株式会社	2 無
越智 瑞啓	3 常勤理事 H29.6.17 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月17日	(学)考査専門学園(株)廣澤寺	2 無
朝川 貴史	3 常勤理事 H29.6.17 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月17日	(医)補天会	2 無
安永 公佳	3 常勤理事 H29.6.17 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月17日	株式会社Dチームライン	2 無
朝川 浩史	3 常勤理事 H29.11.15 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年11月15日	社会福祉法人石名会	2 無
			3 施設の管理長			1 有

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況					
(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	62,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職名	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評 議会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度におけ る理事会への出席回数		
井出 純司	有限会社おかげさん H29.6.17 ~ H31.6	2 無 3 社会福祉事業に役員を有する者(その他)	平成29年6月17日		
近藤 圭二	近藤会計事務所 H29.6.17 ~ H31.6	2 無 4 税務署等に職員を有する者(公認会計士)	平成29年6月17日		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況					
(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度 の会計監査人の監 査報酬額(円)	(1-3)前年度 決算にかかる 定時評議員 会への出席の 有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度 の会計監査人の監 査報酬額(円)	

6. 当該会計年度の初日における職員					
(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数		常勤換算数	0.3
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	42	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	7
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	1.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況					
-----------------------------	--	--	--	--	--

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年5月25日	8	1			1.定款変更(案)について 2.その他
平成30年6月21日	8	1			1.平成29年度決算の承認について 2.その他
平成30年8月23日	8	1			1.定款変更(案)について 2.その他
平成30年12月28日	8	1			1.東温市における新規事業(案)について 2.その他
平成31年3月28日	8	1			1.平成30年度補正予算(案)について 2.平成31年度事業計画(案)について 3.平成31年度予算(案)について 4.平成30年度実地指導監査報告について 5.規定の変更について 6.その他

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月11日	7		2 1.定款変更(案)について 2.評議員会の開催について 3.その他
平成30年6月1日	7		2 1.平成29年度決算の承認について(監事監査報告) 2.補規定の変更について 3.評議員会の開催について 4.その他
平成30年6月17日	7		2 1.特別養護老人ホームほしのおが追加工事請負契約について 2.施設整備借入金について 3.その他
平成30年8月3日	7		2 1.定款変更(案)について 2.評議員会の開催について 3.その他
平成30年9月27日	7		2 1.運転資金借入について 2.その他
平成30年12月21日	7		2 1.特別養護老人ホームほしのおが経過報告について 2.東温市における事業(案)について 3.評議員会に推薦する役員(案)について 4.その他
平成31年3月15日	7		2 1.平成30年度補正予算(案)について 2.平成31年度事業計画(案)について 3.平成31年度予算(案)について 4.平成30年度実地指導監査報告について 5.規定の変更について 6.評議員選任・解任委員会に推薦する評議員候補者について 7.評議員会の招集について 8.その他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	井出 純司 近藤 圭二
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況^{2/5}

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Table with columns for business type, name, location, construction status, and financial details (construction cost, subsidy, etc.). Rows include various welfare facilities like '障害者施設' and 'シースイト廻江'.

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with columns for business type, name, location, construction status, and financial details. Rows include public welfare activities.

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table with columns for business type, name, location, construction status, and financial details. Rows include revenue-generating activities like '不動産賃貸'.

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

- (1) 社会福祉事業
1-1 障害者施設のみ 就労継続支援B型
1-2 障害者施設のみ 生活介護
2-1 福祉施設 シースイト廻江 (共同生活援助)
2-2 福祉施設 シースイト廻江 (短期入所)
3-1 特別養護老人ホームほしのおか (地域密着型介護老人福祉施設)

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組の名称	②取組の実施場所(区域)
③取組内容	
地域における公益的な取組(取組事業の利便性の増進・免除)	特別養護老人ホーム等利用料の減額・免除 松山市 特別養護老人ホーム等において生活困難者等に対して、利用料の減額・減免を行う。

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実計画の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

事業報告	1 取
事業報告書	1 取
事業計画書	1 取
第三者評価結果	2 取
内部監理結果	2 取
監事監査結果	2 取
財務開示書	2 取

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	118,383,623
②施設・設備に係る公費 (円)	162,424,110
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	3,025,683

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名: _____ 直近の受審年度: _____

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分

② 実施者の氏名(法人の場合は法人名)

③ 業務内容

④ 費用【年額】(円)

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項

監査実施日 平成31年1月24日(指摘文書通知日 平成31年2月15日)

1 管理

(1) 資金管理について
法人の通帳と印鑑を理事長が管理していることが認められたので、不正防止のため、通帳と印鑑は別々の職員が管理し、内部牽制体制を確立すること。

(2) 経理規程の改訂について
平成29年度以降の社会福祉法の改正や社会福祉法人会計基準の制定により、社会福祉充実残額の計算及び社会福祉充実計画の作成の新設や財務諸表から変更などの改正が行われているが、貴法人の経理規程は、これらに対応していないほか、随時契約によることができる場合の予定価格が入札通知に定められている額を超えているなど不備が認められたので、速やかに改訂すること。

(3) 会計帳簿について
貴法人は、有価証券を保有しているが、経理規程に定める有価証券台帳を作成していないことが認められたので、作成すること。

(4) 法人本部職員の職員給料等について
ほしのおが拠点区分の事務を担当している職員が法人本部の事務を兼務しているが、法人本部拠点区分に当該職員給料等が計上されていない事が認められたので、に基づき、所要額を計上すること。

(5) 賞与引当金の計上について
給与規程に基づき賞与を支給しているが、賞与引当金を計上していないことが認められたので、所要額を計上すること。

(6) 注記について
①各拠点区分の注記が記載されていないので、記載すること。
②重要な会計方針に退職給与引当金の計上基準が記載されていないので、記載すること。

②実施した改善内容

1- (1) 資金管理について
印鑑管理者：理事長、通帳管理者：会計責任者として、内部牽制を行う。

1- (2) 経理規程の改訂について
経理規程を改訂

1- (3) 会計帳簿について
有価証券台帳を作成

1- (4) 法人本部職員の給料等について
1日における労働時間配分を勘案し、施設90：本部10として、本部会計に計上する。

1- (5) 賞与引当金の計上について
平成30年度決算において計上する。

1- (6) 注記について
①各拠点区分の注記について、平成30年度決算において記載する。
②注記における退職給与引当金の計上基準について、平成30年度決算において記載する。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度(協)福祉医療機構)に加入	2 取
② 中小企業退職金共済制度(協)勤労者退職金共済機構)に加入	2 取
③ 特定退職金共済制度(簡丁会済済)に加入	2 取
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設を職員等対象とした退職手当制度に加入	2 取

④ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑤ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑥ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無